

1. 背景

- 令和4年5月に東京都防災会議が10年ぶりに更新した「首都直下地震等による東京の被害想定」では、区内の建物倒壊等の想定棟数は減少した一方、常備消防によっても消火困難な火災が28件発生し、約11,000棟が焼失する想定がされた。
- 被害を防止するためには、地震発生時に建物倒壊や延焼の危険性が高い地域における出火防止対策を推進するとともに、初期消火力を強化していく必要がある。

2. 被害想定概要

		平成24年 多摩直下地震	令和4年 多摩東部直下地震
震度面積率	震度 6 弱	98.3%	55.7%
	震度 6 強	1.7%	44.3%
建物全壊棟数		2,611棟	2,493棟
火災	出火件数	12件	28件
	焼失棟数	3,106棟	11,004棟
死者数		212人	314人
負傷者数		5,389人	3,792人
避難者数		118,245人	129,837人
帰宅困難者数		98,294人	43,191人

※ 2つの地震は想定地震が異なるため、単純な定量比較はできないが、**出火件数および焼失棟数は増加している。**

3. 区の取組

街頭消火器の整備

地域危険度を考慮し、街頭消火器の整備を行う。維持管理として年1回の保守点検を行い、現在約5,000本以上の消火器を区内の各所に設置している。

軽可搬消火ポンプの配備

希望のあった防災会や市民消火隊に軽可搬消火ポンプを配備する。年1回の定期点検を実施するとともに、操作や管理が定期的に行われ、発災時に有効に活用できるよう指導する。

スタンドパイプの配備

希望のあった防災会や市民消火隊へスタンドパイプを貸与している。

訓練環境の整備

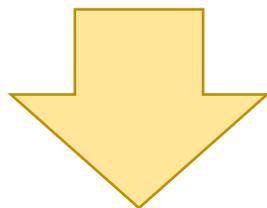
区民防災組織が、スタンドパイプや軽可搬ポンプを活用できるよう訓練環境を充実する。防災訓練車を導入し、訓練やイベントにおいて、積極的に初期消火訓練を展開する。

出火防止対策の強化（周知・啓発）

火災リスクの高い防災まちづくり事業実施地区において、リーフレットの発行、訓練やイベントでの出火防止対策の普及・啓発を行う。

感震ブレーカーの設置促進

火災リスクの高い地域である、防災まちづくり事業実施地区の木造住宅世帯や、要配慮者世帯を対象に、感震ブレーカーの無償貸与および取付支援を実施する。



初期消火力を強化し、出火を抑えるためには、地域にどのような働きかけが効果的か。